

平成27年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	防災対策事業			
予算科目	2 款 1 項 13 目			
総合計画での位置付け	住環境の整備と生活安全の確保～はつらつ住みよいまちづくり～ 消防・防災・安全の確保			
所管課情報	担当課:	危機管理課	電話番号(内線):	564
記入者情報	所属長:	泉 仁	担当責任者:	宮田 哲二
事業の性格	内部管理事務			
実施期間	【開始年度】平成 25 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	防災・減災対策の充実強化			
根拠法令等	伊予市地域防災計画			
事業の目的	災害予防、災害応急及び災害復旧復興の各分野において、防災・減災対策の充実強化を図る。			
事業の内容	防災及び減災に係る各種対策を実施する。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	伊予市総合防災マップ作成及び配布 市町避難対策支援強化事業による指定避難所の資機材整備			
改善策の 具体的 取り組み	避難所開設運営マニュアル、避難行動要支援者名簿及び全体計画等の策定に努める。			

事業費及び財源内訳					
項 目		26年度決算	27年度予算	9月末の執行状況	27年度決算
事業費	直接事業費	8,200	19,830	0	16,733
	人件費	716	2,413	1,206	2,413
	合計	0	22,243	1,206	19,146
人件費 内訳	人工数	0.09	0.30	0.15	0.30
	人件費単価	7,954	8,042	8,042	8,042
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	715	2,412	1,206	2,412
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	5,390	0	3,598
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	8,916	16,853	1,206	15,548

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	26年度実績	27年度予定	9月末の実績	27年度実績
指定避難所の資機材整備累計	箇所	14	26	14	26
防災マップづくり研修開催回数	回	6	6	6	6

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	5年間の実績
	8,600	1,000	1,000	1,000	1,000	12,600

成果指標				
成果指標	資機材整備指定避難所数/指定避難所数			
指標設定の考え方	平成26年度からの3カ年事業である市町避難支援強化事業(県補助)を活用して、市内の指定避難所の誘導標識や発電機等資機材整備を実施している。このため、資機材整備実施指定避難所数の指定避難所数に占める割合を指標とする。			
区分年度	26年度	27年度	28年度	
目標	36	67	0	0
実績	36	62	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	<p>新たな総合防災マップの作製・配布については、自己の研鑽不足によりかなりの遅れが生じ、市民に対して迷惑をかけてしまった。このマップを市民等が災害時また日頃から有効活用していただけるよう、災害に関する新たな情報の周知啓発が引き続き重要であろう。</p> <p>避難所に関しては、災害種別ごとの避難所の指定見直しを行うとともに、平成26年度から取り組んでいる指定避難所の資機材整備について本年度は12か所において整備を実施した。</p> <p>今後は、近いうち発生が予想されている南海トラフ地震等の大規模災害に備え、避難所開設運営マニュアルの作成や避難行動要支援者名簿整備等の要配慮者支援対策に努めていかなければならない。</p>			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	<p>防災マップを作成し各個配布を行っており、地域の危険箇所、避難所などの防災状況や防災意識の向上など防災活動への活用を促したい。防災・減災対策が多岐に渡るためできるところから着手し、対策の充実を図っていく必要がある。</p>			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。
意見、課題	熊本・大分県で発生した震災で市民の防災に対する関心が高まっております。行政には防災対策のさらなる充実が求められる。より具体的な取り組みを進める必要がある。

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

下記の点を見直しの上、継続する。

意見、課題

二次評価の内容を踏まえ見直すこと。